

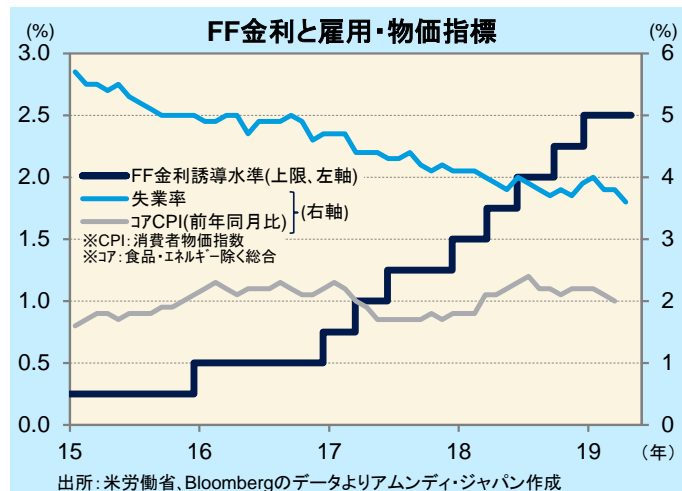
アムンディ・マーケットレポート

FOMC について～金融政策とドル・円相場との関係は？

- ① 政策金利は据え置きでした。前回会合で利上げ休止を表明し、景気動向もそれに沿った動きです。
- ② 今後の金融政策は、年内は利上げ見送り、10月以降の連銀総資産削減の停止で変わりません。
- ③ 金融政策正常化の流れを景気面で不安視する市場に対して当局が歩み寄ったことはドルにプラスです。

利上げ休止判断に沿った景気動向

30-1日に開かれたFOMC(米連邦公開市場委員会)で、政策金利のFF金利誘導水準は、2.25-2.5%で据え置かれました。委員会終了後に発表された声明文では、雇用環境は改善が続いているものの、個人消費は1-3月期に減速したとして、インフレ率はやや低下しているという認識です。生産や設備投資も1-3月期に伸び悩み、前回会合(3月19-20日)では利上げ休止が表明されましたが、その後の景気動向も、それにほぼ沿った動きとなっています。



3日に発表された4月の雇用統計では失業率が3.6%と、ほぼ半世紀ぶりの低水準を記録した一方、実質GDPでは、1-3月期の個人消費は前期比年率+1.2%と、前期の同+2.5%から減速し、設備投資も同+2.7%と同じく+5.4%から減速しました。また、3月のコアCPIは前年同月比+2.0%と+2%台を維持しつつも、最近1年間では最低、1-3月期の鉱工業生産は前期比-0.1%と伸び悩みました。

市場と当局との見方の接近はドルにプラス

ドル・円相場は、米国の景気減速で長期金利が低下する中、底堅く推移しています。これは、ドル・円相場の形成のされ方が、①金融相場(金利上昇[低下]⇔ドル高[安])から、②景気実態を重視した相場に転換したためと思われる。

昨年からのドル・円相場に照らすと、18年1-2月の動きは②のケースで、金利上昇⇔ドル安・円高でした。景気先行き不安が為替市場で反映されたと見られます。18年11-12月は①のケースと考えられます。

そして、年明け後の動きは18年1-2月の逆で景気先行き不安の後退が反映されたと見られます。市場では長期金利低下で逆イールド(金利水準が長期<短期)になると、景気後退が近いとの見方から一時的にドル安・円高に振れる局面もあると思われる。しかし、市場と当局双方が景気に対して減速方向との認識で一致していることが市場の安心感を強め、ドルにはそれほど逆風にはならず、むしろプラスになるのではないかと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1905005>